

●基本情報

事業名(取組名)		統一的な基準による財務書類作成事業			評価番号	5-4-12-2
担当課		財政課	係	財政係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②財政運営の効率化			目	【01020103】財政管理費
					事業	統一的な基準による財務書類作成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知総財務第14号）		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	総務省により示された統一的な基準による財務書類の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正・更新を行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和4年度決算に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	3,080,000 円	3,080,000 円	3,080,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		3,080,000 円	3,080,000 円	3,080,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,080,000 円	3,080,000 円	3,080,000 円
事業費 計		3,080,000 円	3,080,000 円	3,080,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 統一的な基準による財務書類を作成することで財政状況の可視化が可能となり、効果的な財政運営が可能となることから、貢献しているものと考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の財政運営にかかわる事業であるため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 統一的な基準による財務書類については、作成書類の中身をさらに精査分析することにより、より効果的な財政運営を図ることが可能になると思われます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 総務大臣通知により、全ての自治体で作成することとなっているため、町の判断により事業を廃止することは考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 国で定めた統一的な基準に従って書類を作成しており、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 作成支援の業務委託料については、入札等により将来的にコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 統一的な基準による財務書類については、今後の財政運営における貴重な資料となることから、内容の分析をさらに進め、中長期的展望からより効率的な財政運営を行う必要があると考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		町有財産管理			評価番号	5-4-12-5
担当課		財政課	係	資産経営係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	⑤町有地の有効活用			目	【01020105】財産管理費
					事業	町有財産管理

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町普通財産売払い実施要項		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	遊休・未利用財産については処分を推進し、普通財産はもとよりこれまで検討する対象ではなかった行政財産においても、公益上、財産運営上の観点から当該物件の処分等の方法を検討し、その財産の性質によって売却処分・有償貸付あるいは利活用等を行っている。				

●実施 ～D0～

事業業績	未利用地であった町有地を売却するため、協定を結んでいる宅地建物取引業協会から会員に周知してもらうと同時期に町の広報紙及び掲示板にて掲載した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	724,640 円	233,909 円	345,837 円
		11 役務費	3,058,717 円	3,022,662 円	2,788,946 円
		12 委託料	20,962,700 円	2,833,600 円	2,967,800 円
		14 工事請負費	2,482,700 円	1,988,360 円	4,405,500 円
		15 原材料費	0 円	0 円	0 円
		その他	0 円	35,490 円	201,432 円
事業費 計		27,228,757 円	8,114,021 円	10,709,515 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	27,228,757 円	8,114,021 円	10,709,515 円
事業費 計		27,228,757 円	8,114,021 円	10,709,515 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 未利用町有地を有効活用することで効果的な行財政運営の推進につながる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町有地の有効活用に係る事業であるため妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 未利用町有地売却については、周知を図り、入札基準価格を下げる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町が所有しているため可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 未利用町有地売却に係る必要な維持管理費のため事業費削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 未利用町有地の売却等有効活用を推進し、維持管理費の削除及び財源確保を図る。